

〔 自国第一主義の通商戦略 〕

中間選挙後も強硬路線は続く

トランプ政権が交代しても、対中強硬路線は変わらないとみられている。
アメリカの通商戦略が日本に与える影響は。

デロイト トーマツ コンサルティング合同会社
チーフ通商アナリスト **福山章子**

通商案件は大統領権限で実行

“Buy American, Hire American”のスローガンを掲げて当選したアメリカのトランプ大統領は、外国製品の流入がアメリカの雇用を脅かすと主張し、TPP (環太平洋パートナーシップ協定) からの脱退、NAFTA (北米自由貿易協定) の再交渉、鉄鋼・アルミ製品への高関税、対中関税などを相次いで実行した。その「過激」ともとれる通商戦略は世界から注目を集め、アメリカ内の「エスタブリッシュメント (支配階級)」との対立もしばしば取り沙汰されている。2018年11月の中間選挙の結果、アメリカ下院では野党が過半数の議席を確保する「ねじれ」の状態が生じている。それにも関わらず、トランプ大統領の「過激な」通商戦略は今のところ収まる気配がない。これには主に2つの理由が考えられる。

1つめは、通商案件は大統領の権限で実行できるものが多いという点だ。現在、アメリカは (一部の例外国を除き) 全世界から輸入する鉄鋼・アルミ製品に対して25%、10%の高関税をかけている。根拠法の通商拡大法232条では、輸入がアメリカの安全保障を脅かす場合、大統領の権限で対抗措置をとることが認められている。TPPからの脱退も、議会で審議する必要のない大統領令によって実現した。「ねじれ」状態で法案を議会に通すのが難しい状況の中で、「通商」はトランプ大統領の裁量範囲が広く、

国民に成果をアピールできる格好のツールだ。

中国企業を念頭に対米投資制限

2つめの理由としては、アメリカ国内の多数派の意見が徐々に変化していること。これは特に対中戦略において顕著だ。中国は01年にWTO (世界貿易機関) に加盟した。加盟当初は、中国のビジネス環境の改善が期待されていたが、現在ではWTOによって中国は自国に都合の良いように発展してきたというのがアメリカの見方になっている。外国企業の投資を受け入れ、当該企業の技術や知的財産を強制的に中国企業に移転させてきたからこそ中国は発展できたのだと考えられている。このため、トランプ大統領が中国に対して強硬策をとること自体に反対する層はいまやアメリカの中では少なく、仮に次期大統領がトランプ氏でなかったとしても強硬路線は変わらないというのが一般的な見解だ。18年8月には超党派で提案されたFIRRMA法 (外国投資リスク審査近代化法) が成立した。外国企業の対米投資を審査するCFIUS (対米外国投資委員会) の権限を強化する法律だ。明記はされていないものの中国企業を念頭に置いている。

NAFTA 改定で日本企業にも影響

では、アメリカの通商戦略が日本に与える影響はどうか。すでに合意したものとしてNAFTAの改定がある。NAFTAはアメリカ、カナダ、